

令和元年度

四日市港管理組合の連結バランスシート等財務諸表

令和元年度連結財務書類 4 表

1 はじめに

財務書類に関しては、平成12年3月及び平成13年3月に、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において示された基準（いわゆる「総務省方式」）に基づき、管理組合において作成し、ホームページに掲載してきたところです。その後、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が出され、平成29年度までに統一的な基準に基づく財務書類を作成することが各地方公共団体に対して要請されました。

これを受け、統一的な基準に基づき、令和元年度財務書類 4 表を作成し、公表します。なお、一般会計の決算にあわせて、特別会計の決算についても加え、連結財務書類としました。

2 連結財務書類 4 表の整備の意義

(1) 現金主義による会計処理の補完

現金主義会計では、見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を明らかにするほか、資産・債務といったストック情報を把握することができます。

(2) 情報開示の手段の一つとして

現金主義会計における決算書や決算統計などの書類には、財政分析を行ううえで有意義な情報がありますが、一覧性に欠けることがあります。貸借対照表などの財務書類 4 表は、財務情報をコンパクトかつ総覧的に示し、情報開示の手段として有効に活用することができます。

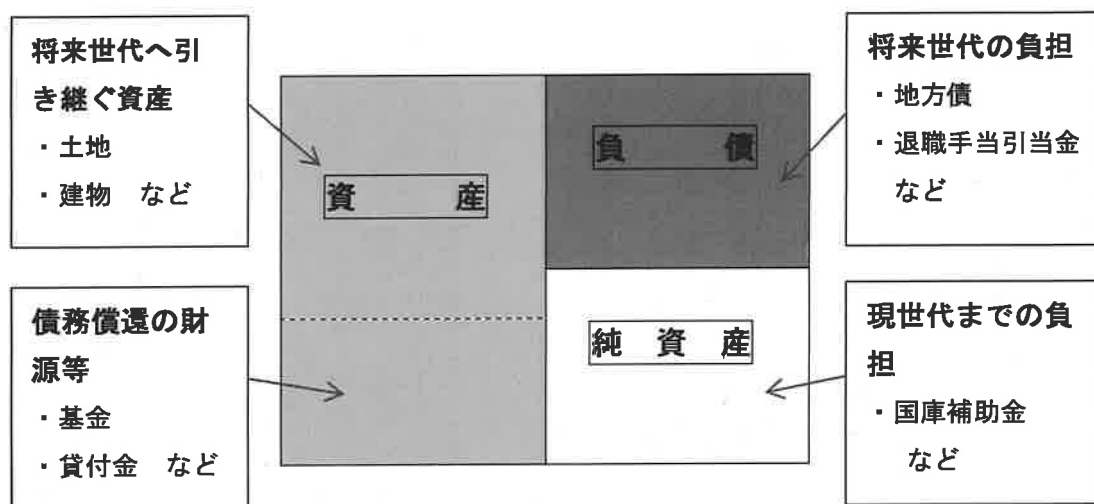
3 連結財務書類 4 表各表の特徴（読み方）

(1) 連結貸借対照表

地方公共団体がサービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

【何がわかるか】

- ・将来世代に引き継ぐ資産の金額はどれぐらいか。
- ・将来世代の負担はどれぐらいか。



(2) 連結行政コスト計算書

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動（四日市港の管理運営等）の実績に関する情報をコスト（経費）という側面から把握するものです。

組合の活動は、港湾資産の形成だけでなく、港湾サービスの提供、安全の提供、港湾施設の管理や維持修繕、港湾環境の保全など資産形成につながらない各サービスを行っています。こうした行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価（使用料、手数料など）として得られた財源を対比させたものです。

【何がわかるか】

- ・経常的な行政サービスにかかったコストはどれぐらいか。
- ・受益者負担でどれほどコストが賄われたか。

(3) 連結純資産変動計算書

連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表したものです。

【何がわかるか】

- ・現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。
- ・資産はどのような財源で形成されたのか。

(4) 連結資金収支計算書

資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・業務活動や投資活動の財源はどのようなになっているのか。
- ・年間での資金の変動はどうなっているのか。

4 各表の概要

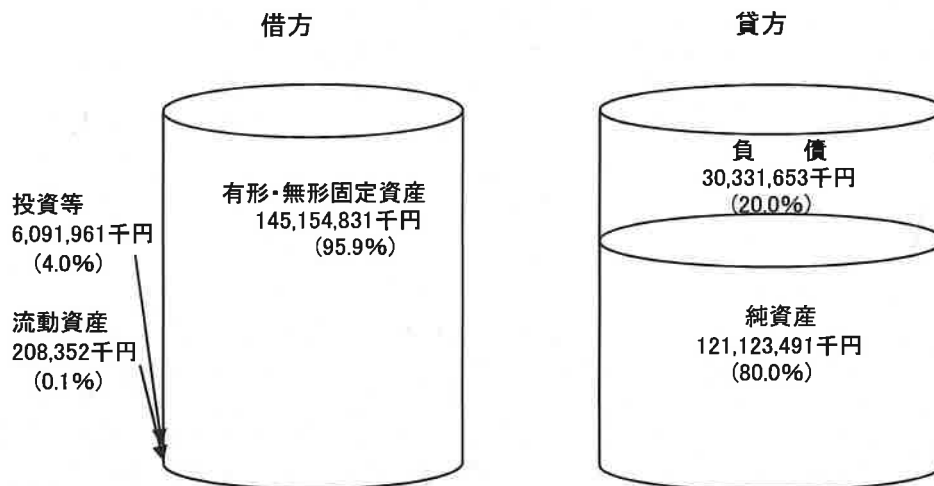
(1) 連結貸借対照表(連結バランスシート)

(令和2年3月31日現在)

借方	貸方
将来世代へ引き継ぐ社会資本 1. 有形固定資産 145,154,433千円 2. 無形固定資産 398千円	将来世代の負担となる債務 1. 固定負債 26,806,830千円 2. 流動負債 3,524,823千円 負債合計 30,331,653千円
債務償還の財源等 3. 投資等 6,091,961千円 4. 流動資産 208,352千円	これまでの世代の負担 1. 純資産 121,123,491千円
資産合計 151,455,144千円	負債・純資産合計 151,455,144千円

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

連結バランスシートの構成



【県民1人あたり連結バランスシート】

県民1人あたりの連結バランスシートは、連結バランスシート上の各々の金額を住民基本台帳人口で除して算出したものです。県民1人あたりの資産は約8万5千円、負債は約1万7千円となりました。

(単位: 円、人)

	R元年度末
資 産	85,478
負 債	17,119
純 資 産	68,360
住基人口	1,771,855

【令和元年度連結バランスシート各項目の説明】

＜資産の部＞

資産は、管理組合の活動結果として形成されたもので、港湾サービスを提供するための経営資源として用いられるものです。現金預金、土地、建物、出資金等です。

①有形固定資産

有形固定資産は、土地、建物、道路、公園といった不動産や車輛、高額備品等の動産をいい、目的別に区分しています。

○事業用資産は、建物、船舶、公園の遊具などインフラ資産及び物品以外の資産で、約923億円です。

○インフラ資産は、管理組合管理の海岸護岸、岸壁、防波堤、港湾道路、公園など港湾施設にかかる資産であり、約528億円です。

②無形固定資産

無形固定資産は、すべてソフトウェアにかかる資産であり、約40万円です。

③投資等

投資等は、管理組合に関連する団体への出資金や特定の目的に使用するために積み立てられた基金の残高です。

○投資及び出資金は、四日市港国際物流センター(株)への出資金などで7千万円です。

○基金は、ひき船事業基金、港湾整備事業基金及び環境整備基金の合計で約60億円です。

④流動資産

流動資産は、形式収支に相当する歳計現金等の現金預金などです。現金預金は、約2億1千万円で毎年の決算状況により増減があります。

＜負債の部＞

負債は、資産を形成するために用いられた組合債の未償還残高など後年度の負担となるもので、「固定負債」と「流動負債」に区分されます。

①固定負債

○地方債は、組合債残高のうち1年以内償還予定額を除いたもので約268億円あります。

○退職手当引当金は、組合のプロパー職員が作成基準年に普通退職したと想定した場合の退職手当額の総額から翌年度支払予定退職手当を控除した額で、約3億円になります。

②流動負債

○1年以内償還予定地方債は、地方債のうち作成基準日の翌日から1年以内に償還を予定している元金償還額で約35億円となっています。

○賞与等引当金は、令和元年度負担相当額約6千万円を計上しています(令和2年6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当の6分の4を計上しています)。

＜純資産の部＞

資産と負債の差であり、これまでの世代により負担され、後世代が実質的に引き継ぐ価値を示しており、国からの補助金、一般財源などを純資産としています。

(2)連結行政コスト計算書

【概要】

連結バランスシートが、地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、連結行政コスト計算書は人的サービスや給付サービスなど資産形成につながることのない行政サービスの経費を総合的にわかりやすく説明するものです。

管理組合の令和元年度末の経常費用総額は約37億円となり、経常収益を差し引いた純経常行政コストは約7億円です。

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

【経常費用】

(単位:千円、%)

区 分	金 額	構成比
1 人件費(業務費用)	(1)職員給与費 805,754 (2)賞与等引当金繰入額 58,865 (3)退職手当引当金繰入額 94,866 計 959,485	22.0 1.6 2.6 26.2
2 物件費等(業務費用)	(1)物件費 691,134 (2)維持補修費 311,233 (3)減価償却費 1,005,928 計 2,008,295	18.9 8.5 27.5 54.9
3 その他の業務費用	(1)支払利息 299,889 (2)徴収不能引当金繰入額 0 計 299,889	8.2 0.0 8.2
4 移転費用	(1)補助金等 16,472 (2)社会保障給付 6,555 (3)その他(他団体への負担金等) 369,000 計 392,027	0.5 0.2 10.1 10.7
経常費用 計	3,659,696	100.0

【経常収益】

(単位:千円、%)

1 使用料・手数料	715,814	23.8
2 その他	2,288,809	76.2
経常収益 計	3,004,623	100.0

(差引)純経常行政コスト

655,073

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

【臨時損失】

(単位:千円、%)

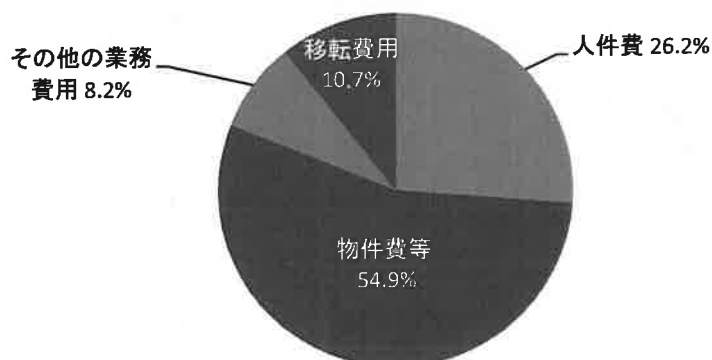
1 災害復旧事業費	10,457	100.0
-----------	--------	-------

(差引)純行政コスト

665,530

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

【経常費用の構成比】



【県民1人あたりの経常費用】

県民1人あたりの経常費用は、連結行政コスト計算書上の各々の金額を住民基本台帳人口で除して算出したものです。県民1人あたり2,065円となりました。

(単位: 円、人)	
性質別	R元年度末
1 人件費(業務費用)	542
2 物件費等(業務費用)	1,133
3 その他の業務費用	169
4 移転費用	221
経常費用 合計	2,065
住 基 人 口	1,771,855

(3)連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値について、会計期間中の動き、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産やその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成するものです。約7億円の純行政コストに対して、約24億円の財源があることが分かります。

(4)連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、資金の出入り情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」になります。

①業務活動収支の内訳

業務活動収支には、人件費や物件費などの支出や使用料・手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、人件費が約9億円、物件費等が約7億円、支払利息が約3億円となっています。一方、収入は大きいものから、国県等補助金が約27億円、事業収入(「その他の収入」の内数)が約22億円、使用料・手数料が約7億円となっています。

②投資活動収支の内訳

投資活動収支には、主に公共施設等の整備などによる支出とその財源である補助金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。支出の主なものとしては、自団体で行う公共施設等整備に約18億円、国直轄事業負担金(「その他の支出」に計上)に約4億円であり、収入の主なものとしては、国県等補助金が約4億円となっています。

③財務活動収支の内訳

財務活動収支には、借金の借入と返済による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還額の約36億円、収入としては、地方債発行額の14億円となっています。

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	151,246,792	固定負債	26,806,830
有形固定資産	145,154,433	地方債	26,507,003
事業用資産	92,297,724	長期未払金	0
土地	76,387,362	退職手当引当金	299,827
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	9,086,244	その他	0
建物減価償却累計額	△ 5,482,141	流動負債	3,524,823
工作物	45,079,528	1年内償還予定地方債	3,458,831
工作物減価償却累計額	△ 32,932,303	未払金	0
船舶	326,433	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 187,152	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	58,865
航空機	0	預り金	7,127
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	14,738	負債合計	30,331,653
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	5,015	【純資産の部】	
インフラ資産	52,811,351	固定資産等形成分	151,246,792
土地	48,651,286	余剰分(不足分)	△ 30,123,301
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	48,583,741		
工作物減価償却累計額	△ 44,425,246		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,570		
物品	165,206		
物品減価償却累計額	△ 119,848		
無形固定資産	398		
ソフトウェア	398		
その他	0		
投資その他の資産	6,091,961		
投資及び出資金	70,000		
有価証券	63,000		
出資金	7,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	6,021,961		
減債基金	0		
その他	6,021,961		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	208,352		
現金預金	208,352		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	151,455,144	純資産合計	121,123,491
		負債及び純資産合計	151,455,144

行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,659,696
業務費用	3,267,669
人件費	959,485
職員給与費	805,754
賞与等引当金繰入額	58,865
退職手当引当金繰入額	94,866
その他	0
物件費等	2,008,295
物件費	691,134
維持補修費	311,233
減価償却費	1,005,928
その他	0
その他の業務費用	299,889
支払利息	299,889
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	392,027
補助金等	16,472
社会保障給付	6,555
他会計への繰出金	0
その他	369,000
経常収益	3,004,623
使用料及び手数料	715,814
その他	2,288,809
純経常行政コスト	655,073
臨時損失	10,457
災害復旧事業費	10,457
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	665,530

純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	119,386,539	151,522,071	△ 32,135,532
純行政コスト(△)	△ 665,530		△ 665,530
財源	2,402,482		2,402,482
税込等	0		0
国県等補助金	2,402,482		2,402,482
本年度差額	1,736,952		1,736,952
固定資産等の変動(内部変動)		△ 275,279	275,279
有形固定資産等の増加		1,179,412	△ 1,179,412
有形固定資産等の減少		△ 1,101,244	1,101,244
貸付金・基金等の増加		86,553	△ 86,553
貸付金・基金等の減少		△ 440,000	440,000
資産評価差額	0		
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	
本年度純資産変動額	1,736,952	△ 275,279	2,012,231
本年度末純資産残高	121,123,491	151,246,792	△ 30,123,301

資金収支計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,202,400
業務費用支出	2,179,373
人件費支出	877,117
物件費等支出	691,134
支払利息支出	299,889
その他の支出	311,233
移転費用支出	23,027
補助金等支出	16,472
社会保障給付支出	6,555
他会計への繰出支出	0
その他の支出	0
業務収入	5,630,350
税収等収入	0
国県等補助金収入	2,737,442
使用料及び手数料収入	690,593
その他の収入	2,202,315
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,427,950
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,340,102
公共施設等整備費支出	1,839,772
基金積立金支出	131,330
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	369,000
投資活動収入	1,006,751
国県等補助金収入	410,261
基金取崩収入	484,776
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	111,714
投資活動収支	△ 1,333,351
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,556,087
地方債償還支出	3,556,087
その他の支出	0
財務活動収入	1,394,800
地方債発行収入	1,394,800
その他の収入	0
財務活動収支	△ 2,161,287
本年度資金収支額	△ 66,688
前年度末資金残高	267,913
本年度末資金残高	201,225

前年度末歳計外現金残高	8,367
本年度歳計外現金増減額	△ 1,240
本年度末歳計外現金残高	7,127
本年度末現金預金残高	208,352